



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保谷 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,100	32.7	64	△18.2	69	△30.1	80	42.3
2022年3月期第1四半期	11,377	38.7	78	△37.2	98	△67.1	56	△76.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 75百万円 (22.9%) 2022年3月期第1四半期 61百万円 (△74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.21	—
2022年3月期第1四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,296	9,280	53.7
2022年3月期	20,004	9,770	48.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,280百万円 2022年3月期 9,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	86.00	109.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		28.00	—	53.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	33.4	180	33.2	210	22.1	160	88.3	24.35
通期	73,000	20.7	680	31.3	740	28.2	530	△74.0	80.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,743,907株	2022年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,172,751株	2022年3月期	2,172,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,571,156株	2022年3月期1Q	7,971,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株の発生による感染の再拡大や原油をはじめとする資源価格の高騰、急速に進行した円安等が、本格的な経済活動の回復への阻害要因となりました。

石油業界におきましては、国内需要は一部の油種に回復の動きがあったものの、経済活動の正常化の遅れから、石油製品全体としては前年を下回る低調な動きとなりました。

このような厳しい経営環境の下で、石油事業では、安定した収益の確保を目指したマージンの改善と燃料油のシェア拡大に向けた増販に努めてまいりました。また、ホームエネルギー事業では、増加した仕入コストの転嫁に努める一方、将来の安定的な収益基盤構築のため、積極的な新規投資により供給戸数の拡大を図ってまいりました。レンタル事業では、顧客ニーズにあわせた営業活動の継続とレンタル建設機材のラインナップ拡充のための投資に力を注いでまいりました。

これにより、石油事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては、前年同期を上回る業績をあげることが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業における販売数量の増加と原油価格高騰に伴う製品販売価格の上昇により前年同期比37億円(32.7%)増加の151億円となりました。損益面では、石油事業におけるマージン改善の影響などにより売上総利益は、前年同期比17百万円(1.9%)増加の945百万円となり、新規事業の展開に向けた調査費用等により一般管理費が増加したこともあり、営業利益は前年同期比14百万円(18.2%)減少の64百万円となりました。また、経常利益は、2022年3月に千葉県船橋市に所有しておりました土地・建物の譲渡による賃貸料減少等により、前年同期比29百万円(30.1%)減少の69百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却方法見直しによる特別利益の増加もあり、前年同期比23百万円(42.2%)増加の80百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における業績の計対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の各事業においては計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回りました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格がロシアのウクライナ侵攻による需給ひっ迫懸念と産油国の減産維持等から、期を通じて100ドル/バーレルを超える高い水準で推移いたしました。また、国内の石油製品需要は、一部の油種に回復の動きがあったものの、石油製品全体としては前年を下回り、特に当社の主力商品である灯油やアスファルトは前年を大きく下回る低調な動きとなりました。

このような厳しい経営環境の下で、当社グループは、増加した仕入コストを早急に販売価格へ転嫁することを最優先事項としてマージンの改善に取り組む一方、次世代液体エネルギーの供給を見据えた顧客の拡大に向け、燃料油の増販活動を展開してまいりました。また、配送体制並びに自社基地の効率活用等によるサプライチェーンの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油製品需要が減少するなか、増販施策の実施により販売数量が増加したことと、製品販売価格が上昇したことから前年同期比36億円(35.3%)増加の139億円となりました。営業利益はマージンが改善したものの、新規事業の展開に向けた調査費用等により一般管理費の負担が増加したこともあり、前年同期比12百万円減少して64百万円の損失となりました。

第2四半期につきましては、新規顧客の獲得に努め需要期である冬季に備えるとともに、引き続き増販と徹底したマージン管理を行い収益の改善を図ってまいります。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、前年から続く原油価格などの上昇によるLPG・灯油などの仕入価格上昇並びに各種機器や材料費・工事費などのコスト上昇に加え、コロナウイルス感染症に起因するサプライチェーンの混乱により一部商品が品薄になるなど、厳しい環境にありました。

このような経営環境の下、当社グループは、上昇した製品仕入価格の製品販売価格への転嫁と商品の供給体制維持に努めてまいりました。また、将来の収益獲得に向けた新規顧客獲得のための新規投資、お客様が安全にご利用いただくための保安投資に力を入れてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は販売価格上昇により前年同期比37百万円（10.1%）増加の410百万円となりました。営業利益は仕入コストの増加などの影響により前年同期比6百万円（32.6%）減少の13百万円となりましたが、計画を上回り順調に推移しております。

第2四半期につきましては、引き続き新規顧客獲得と保安投資に力を入れるとともに、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁、安定した供給体制の維持と構築に努め、「安全・安心・安定」を柱に収益の拡大を図ってまいります。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、一部に経済活動の持ち直しの動きがみられたものの、レンタル事業との関係性の深い公共工事は大幅に減少し、建設機材のレンタル需要が大きく減少いたしました。

このような環境の下で、当社グループは、公共工事の減少による需要減少を補うため、きめ細かい営業活動により顧客毎のニーズを捉え、販売に繋げるとともに、レンタル建設機材のラインナップ拡充に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比20百万円（4.3%）増加の492百万円となり、営業利益は、経費の減少もあり前年同期比2百万円（6.8%）増加の43百万円となりました。

第2四半期につきましては、公共工事が増加に転じる際の需要取り込みに傾注するとともに、引き続き顧客のニーズに沿った営業活動を展開し、収益の拡大を図ってまいります。

「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、好天により発電量は前年同期を上回りました。また、グリーン商品であるアドブルーの販売につきましては、公共工事減少等による需要減少により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比35百万円（14.0%）増加の288百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1百万円（2.8%）増加の70百万円となりました。

第2四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化し安定供給を確立したうえで、更なる新規顧客の獲得に努めてまいります。

※アドブルー（AdBlue）：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,707百万円減少の17,296百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,062百万円や現金及び預金の減少973百万円などの減少要因の合計額が、有形固定資産の増加194百万円や商品及び製品の増加116百万円などの増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,217百万円減少の8,016百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,676百万円や未払法人税等の減少123百万円などの減少要因によるものであります。

純資産合計は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が484百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ489百万円減少の9,280百万円となりました。

なお、資産及び負債の増加は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動により資金を使用し、第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ973百万円減少して3,064百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は198百万円(前年同期は434百万円の使用)となりました。これは仕入債務の減少額1,930百万円や棚卸資産の増加額116百万円、法人税等の支払額148百万円などの資金減少要因が、売上債権の減少額2,062百万円などの資金増加要因と減価償却費179百万円などの非資金項目の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は209百万円(前年同期は288百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出153百万円や無形固定資産の取得による支出123百万円などの資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入55百万円などの資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は565百万円(前年同期は821百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額565百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大、ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,064
受取手形、売掛金及び契約資産	8,610	6,548
商品及び製品	628	744
その他	293	336
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	13,567	10,691
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,715	1,676
土地	1,112	1,112
その他(純額)	2,366	2,599
有形固定資産合計	5,193	5,388
無形固定資産	671	680
投資その他の資産	571	536
固定資産合計	6,437	6,605
資産合計	20,004	17,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	5,707
未払法人税等	165	41
預り金	1,195	1,116
その他	928	596
流動負債合計	9,673	7,463
固定負債		
引当金	72	60
退職給付に係る負債	465	469
その他	21	23
固定負債合計	560	553
負債合計	10,233	8,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	5,813	5,328
自己株式	△1,741	△1,741
株主資本合計	9,648	9,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	117
その他の包括利益累計額合計	122	117
純資産合計	9,770	9,280
負債純資産合計	20,004	17,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,377	15,100
売上原価	10,449	14,154
売上総利益	927	945
販売費及び一般管理費	849	881
営業利益	78	64
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	1
固定資産賃貸料	22	14
業務受託料	7	6
軽油引取税交付金	5	5
その他	1	0
営業外収益合計	44	27
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産賃貸費用	11	10
業務受託費用	8	7
その他	2	3
営業外費用合計	24	22
経常利益	98	69
特別利益		
固定資産売却益	17	54
関係会社株式売却益	8	—
受取保険金	11	22
環境対策引当金戻入額	—	11
特別利益合計	36	88
特別損失		
公開買付対応費用	67	—
操業休止関連費用	—	22
その他	0	—
特別損失合計	67	22
税金等調整前四半期純利益	68	135
法人税、住民税及び事業税	11	36
法人税等調整額	0	18
法人税等合計	12	54
四半期純利益	56	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	56	80

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	56	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△4
その他の包括利益合計	4	△4
四半期包括利益	61	75
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	75
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68	135
減価償却費	166	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	3
受取利息及び受取配当金	△7	△1
支払利息	—	2
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△54
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8	—
受取保険金	△11	△22
操業休止関連費用	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	648	2,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△638	△1,930
未払金の増減額 (△は減少)	△65	△122
その他	△275	△175
小計	△240	△30
利息及び配当金の受取額	7	1
利息の支払額	—	△0
保険金の受取額	11	0
操業休止関連費用の支払額	—	△21
法人税等の支払額	△212	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△434	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325	△153
有形固定資産の売却による収入	22	55
無形固定資産の取得による支出	△6	△123
関係会社株式の売却による収入	20	—
投資有価証券の払戻による収入	—	7
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△821	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543	△973
現金及び現金同等物の期首残高	4,613	4,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,070	3,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
燃料油	8,986	103	—	—	9,089	—	9,089
その他	1,292	269	—	253	1,990	—	1,990
顧客との契約から生 じる収益	10,278	373	—	253	11,079	—	11,079
その他の収益	—	—	472	—	297	—	297
外部顧客への売上高	10,278	373	472	253	11,377	—	11,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	2	2	0	67	△67	—
計	10,340	375	474	253	11,444	△67	11,377
セグメント利益又は損 失(△)	△51	20	40	69	77	0	78

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	環境関連 事業	計		
売上高							
燃料油	12,160	112	—	—	12,273	—	12,273
その他	1,746	298	192	288	2,526	—	2,526
顧客との契約から生 じる収益	13,907	410	192	288	14,800	—	14,800
その他の収益	—	—	300	—	300	—	300
外部顧客への売上高	13,907	410	492	288	15,100	—	15,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	2	2	0	66	△66	—
計	13,968	413	495	288	15,166	△66	15,100
セグメント利益又は損 失(△)	△64	13	43	70	63	0	64

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。